

事業番号	11 01 01	事業改善シート（28年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	用地事務費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	建設政策課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kensetsu@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開				実施期間	S58	～
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 過去に県が取得した河川、道路等用地の所有権を明確にし、適正に財産管理する。 県が管理している廃川廃道敷地を売却等により処分を進める。 		
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> 未登記対策については、昭和58年度から「未登記解消3箇年計画」により解消を進めてきたが、2,193筆（平成27年3月31日現在）の未登記筆のうち、相続手続未了、公図がない等の理由から登記不能と確認された2,143筆を除く50筆について、平成27年度から2箇年以内での登記を進めている。 廃川廃道敷地については、平成3年度から、「廃川廃道敷地処分3カ年計画」により、河川改修や道路改良等で不要となった旧河川や旧道路の敷地を、隣接土地所有者や市町村に売払い等により処分をしている。 		
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務） 県民との協働による実施：実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 ・未登記用地の解消及び廃川廃道敷地の処分は、県が管理する県道等に関わるもので、適正な県有財産管理の観点から県が主体となって行うべき事業である。 国有財産法、河川法、道路法等	

成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）					
	<ul style="list-style-type: none"> 未登記筆のうち、登記可能な25筆の登記を完了し、登記不能な2,143筆は登記情報（登記簿・公図等）を確認し、適正に管理する。 河川及び道路整備によって生じた廃川廃道敷地87,473㎡/3年のうち74,670㎡/年について、「第9次廃川廃道敷地処分3カ年計画」により処分を進める。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)
	1. 未登記処理	直接委託	・公共嘱託登記司法書士協会等への業務委託	3,350	3,609	
2. 廃川廃道敷地処分	委託	・廃川廃道敷地処分のための測量 ・不動産鑑定評価	6,060	5,291		
		合計	9,410	8,900	0	

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標	
	当初予算	14,432	9,410	8,900	目標				成果	達成状況		
	補正予算	-3,764				未登記処理件数	20筆/年	25筆/年	25筆/年			
	合計(A)	10,668	9,410	8,900	0	廃川廃道敷地処分面積	3,871㎡/年	7,439㎡/年	74,670㎡/年			
	一般財源	6,323	1,410	1,400								
	県債											
	国庫支出金											
	その他	4,345	8,000	7,500	0							
	決算額(B)	7,414										
概算職員数(人)	1.35	1.35	1.35									
概算人件費												
概算人件費(C)	11,148	11,148	11,148	0								
概算事業費(B(A)+C)	18,562	11,148	11,148	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--